

グローバルAIファンド  
 グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）  
 グローバルAIファンド（予想分配金提示型）  
 グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

# AI

## ARTIFICIAL INTELLIGENCE



「モーニングスターアワード  
 ファンドオブザイヤー 2018」  
 優秀ファンド賞（国際株式型  
 (グローバル・含む日本) 部門)  
 受賞



「モーニングスターアワード  
 ファンドオブザイヤー 2020」  
 最優秀ファンド賞（国際株式型  
 (特定地域) 部門)  
 受賞

※ いずれもグローバルAIファンド（為替ヘッジあり）のみが対象。  
 詳細は最終ページをご覧ください。

### 堅調な業績を背景に 良好なリターンが期待される AI活用企業

平素より「グローバルAIファンドシリーズ\*」（以下、当シリーズ）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では当シリーズの実質的な運用を担当するアライアンス・グローバル・インベスターズU.S.LLC（以下、アライアンスGI）からの情報を基に、足元の運用状況や今後の見通し等についてご紹介いたします。

\*「グローバルAIファンドシリーズ」とは、同じマザーファンドに投資を行う「グローバルAIファンド」、「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」、「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」、「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）」の4ファンドの総称です。  
 ※ 以下、「グローバルAIファンド」を（為替ヘッジなし）、「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」を（為替ヘッジあり）、「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」を（為替ヘッジなし予想分配金提示型）、「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）」を（為替ヘッジあり予想分配金提示型）とすることがあります。

#### 当資料のポイント

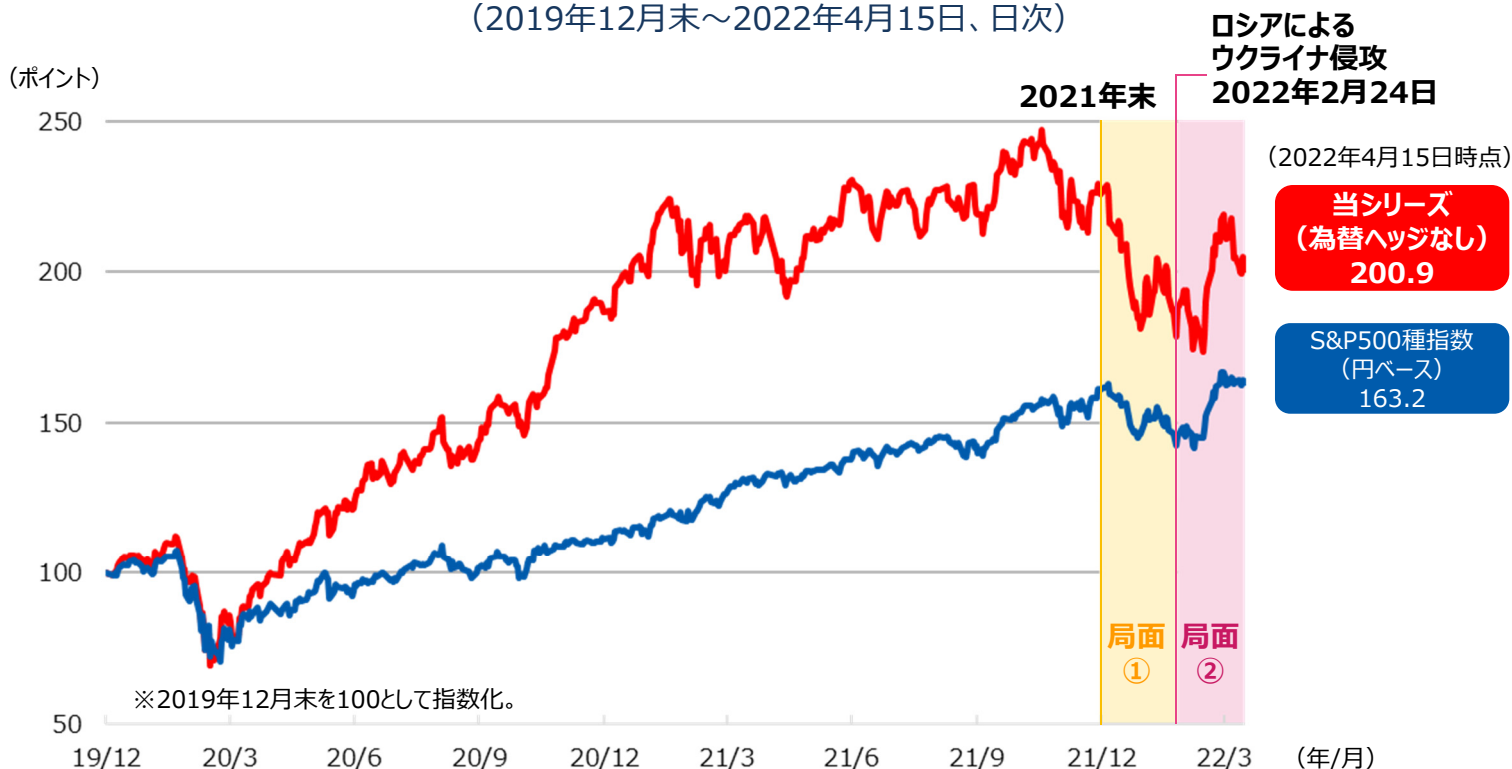
- 2022年3月以降、ウクライナ情勢が深刻化するなか、欧米株式市場は一時的に弱含む場面があったものの**米国の金融政策正常化における道筋が示されたこと**などから反転上昇。当シリーズのパフォーマンスも上昇したが、**値動きの大きい展開**が続く。
- ウクライナ情勢は引き続き金融市場の不安材料ではあるものの、**組入銘柄における概ね堅調な業績や足元のバリュエーション調整**などから当シリーズの今後のパフォーマンスに期待。
- 中長期的には、AIは**シンギュラリティ（AIが人間の知能を超える臨界点）**に向けて進化を続け、**AI活用企業の増加による魅力的な投資機会の広がり**に期待。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

## ウクライナ侵攻後のパフォーマンスは概ね堅調

- 当シリーズの投資対象であるAI関連銘柄は、世界的なインフレ懸念の高まりや米国の利上げ観測などを背景に、2022年に入ると軟調な展開が続きました（下グラフ局面①）。
- 2月24日のロシアによるウクライナ侵攻直後の欧米株式市場はさらに下落しましたが、その後はバリュエーション調整が進んだことや、米国の金融政策正常化における道筋が示されたことなどを背景に、当シリーズ（為替ヘッジなし）の基準価額はウクライナ侵攻後の急落から比較的短期間で上昇に転じました（局面②）。

### <当シリーズ（為替ヘッジなし）とS&P500種指数（円ベース）の推移> (2019年12月末～2022年4月15日、日次)



騰落率	2020年	2021年	局面①	局面②
当シリーズ（為替ヘッジなし）	86.9%	21.0%	-21.0%	12.5%
S&P500種指数（円ベース）	11.3%	45.0%	-11.7%	14.5%

局面①：2021年12月30日～2022年2月24日

局面②：2022年2月25日～4月15日

(注1) 当シリーズ（為替ヘッジなし）の推移と騰落率は、税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）より算出。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注2) S&P500種指数（円ベース）は配当込み。当シリーズのベンチマークではありません。

(注3) 当シリーズの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを\_using\_しています。そのため、上記グラフのS&P500種指数（円ベース）についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成




※上記は過去の実績であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページをご覧ください。

## 現在のウクライナ情勢下におけるAI関連銘柄の市場環境

- ウクライナ情勢は引き続き世界経済の不安材料になると考えますが、グローバルハイテク企業の売上高のうち対ロシアの比率は相対的に低く、ロシアにおける事業停止によるハイテク株への影響は限定的とみています。
- 当シリーズでは、現在のウクライナ情勢下におけるAI関連銘柄を取り巻く環境について以下のように想定します。相場状況に応じた機動的なポートフォリオの見直しにより、パフォーマンスの向上に努めます。

### <AI関連銘柄を取り巻く環境の変化>

プラス面	マイナス面
 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 資源・エネルギー関連企業において、商品価格上昇の恩恵が期待されること</li> <li>● 再生可能エネルギーへのシフトが進むことにより、AI活用企業に恩恵が期待されること</li> <li>● サイバーセキュリティ対策強化の動きがAIインフラ・開発企業への追い風になること</li> </ul>  	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エネルギー価格上昇による消費マインドの悪化により、消費関連のAI企業に逆風が吹くこと</li> <li>● リスク回避の動きにともない、高成長銘柄が売られやすい市場環境になること</li> </ul>

## 組入上位銘柄の業績は概ね堅調

- 当シリーズの組入上位銘柄の直近決算は、多くが市場予想を上回る売上高成長率を維持しました。
- 今後の業績成長が期待され、かつバリュエーションが魅力的な銘柄を組み入れることなどにより、中長期的に良好なパフォーマンスの向上を目指します。

### <組入上位10銘柄の決算動向（マザーファンドベース）> (2021年10～12月期決算)



銘柄	組入比率 (2022年3月末)	売上高 (前年同期比)	市場予想比
テスラ	7.0%	65%	上振れ
ズームインフォ・テクノロジーズ	4.5%	59%	上振れ
オン・セミコンダクター	3.9%	28%	上振れ
マーベル・テクノロジー	3.7%	68%	上振れ
ブロードコム	3.7%	16%	上振れ
エヌビディア	3.4%	53%	上振れ
プラグ・パワー	3.2%	-	上振れ
フリーポート・マクモラン	2.9%	37%	下振れ
アマゾン・ドット・コム	2.9%	9%	下振れ
メタ・プラットフォームズ	2.8%	20%	上振れ



8社上振れ

(注1) 組入比率はグローバルAIエクイティ・マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。

(注2) 市場予想比はBloombergのコンセンサス予想との比較。

(注3) マーベル・テクノロジー、ブロードコム、エヌビディアは2021年11月～2022年1月期決算。

(注4) プラグ・パワーは前年に会計変更があった影響で売上高の前年比較対象から除外。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成。各銘柄のロゴはClearbit社

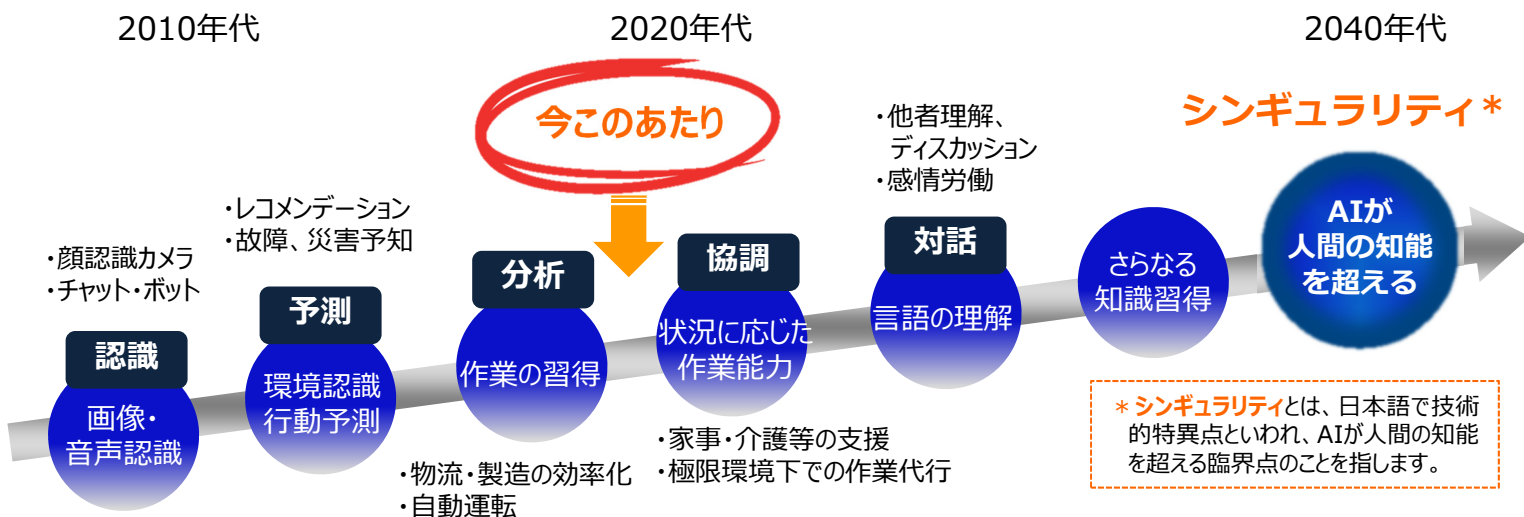
※上記は2022年3月末現在のマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。  
※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当シリーズの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。



## AIは2040年代に向けて進化が続く

- AIの進化フェーズは大きく分けて「認識」「予測」「分析」「協調」「対話」の5段階があり、その先に「シンギュラリティ\*」があるとされています。現在は「分析」から「協調」の過渡期とされています。
- 「シンギュラリティ」への到達には、人間の主観に基づいて善し悪しが判断される創作や、複合的な情報の組み合わせを必要とする判断といった苦手なことを克服しなければなりません。AI技術は2040年代に向けて幅広い分野で進化が続くものと考えられます。

### <2040年代に向けたAI技術の進化>



※上記はイメージであり実際とは異なる場合があります。

### <これから期待されるAI関連テーマ>

#### メタバースとAI

ゲームやビジネス・コミュニケーションだけではなく、あらゆる業界での利用が期待されます



#### 宇宙開発とAI

宇宙データの解析、宇宙船のコントロール、障害発生 の事前探知。無人探査機



※画像はイメージです。

(注) 2022年2月時点。

(出所) アリアツギのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



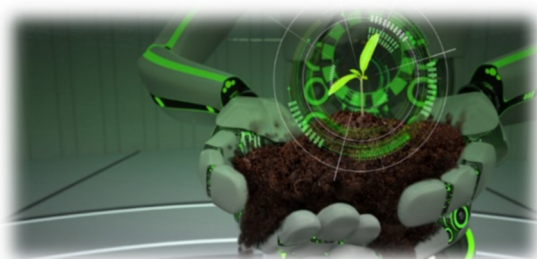
#### 人間の進化とAI

IoB（身体のインターネット）の時代へ。脳とAIの一体化による、人間の能力拡張



#### ロボットとAI

工業用から、介護、ウェイトレス等身近で人をサポートするロボット。ロボットとの共生



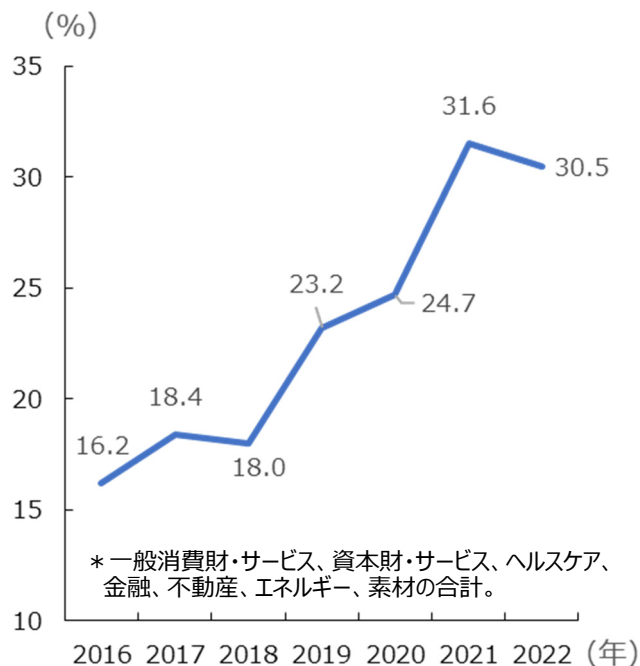
#### 環境問題とAI

気候変動や環境汚染、食糧等の分析、予測、ソリューション

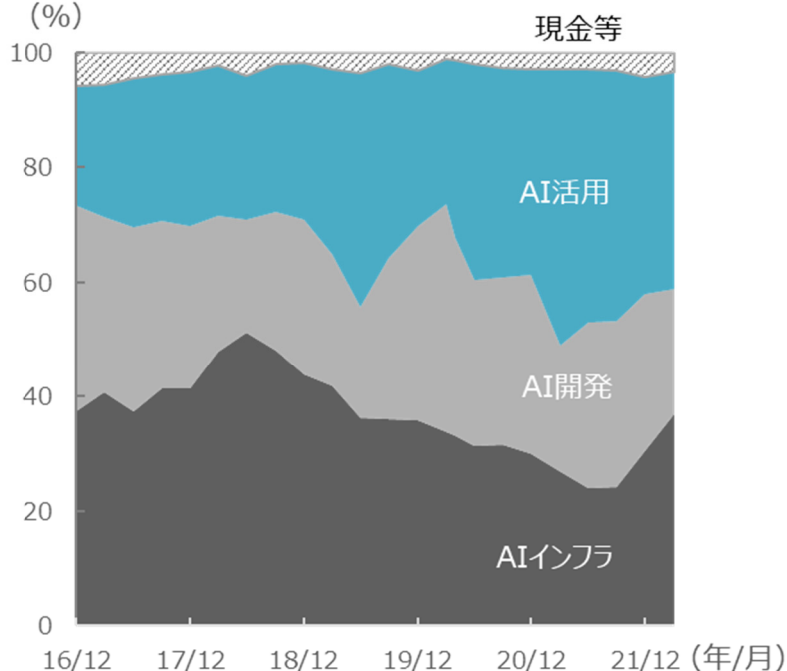
## 非テクノロジーセクターのAI活用企業にも投資

- 当シリーズは、テクノロジー関連の高成長企業に加え、テクノロジー以外のセクターで、AIを活用しビジネスを展開する企業にも投資し、リターンの獲得を目指しています。
- AI活用企業には景気敏感株も含まれており、金融引締め局面において見込まれる業績相場では、これらの銘柄が当シリーズのパフォーマンスに寄与するものと期待されます。

＜非テクノロジーセクター\*のウェイト推移＞  
(2016年～2022年、年次)



＜AI分類別ウェイトの推移＞  
(2016年12月末～2022年3月末、四半期)



(注) ウェイトはグローバルAIエクイティ・マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。左グラフのデータは四半期データを基にした各年平均値(2016年は12月末時点、2022年は3月末時点)。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類。AI分類はアリアンツGIによる分類であり、例示のための補完的な情報です。

(出所) アリアンツGIのデータを基に委託会社作成

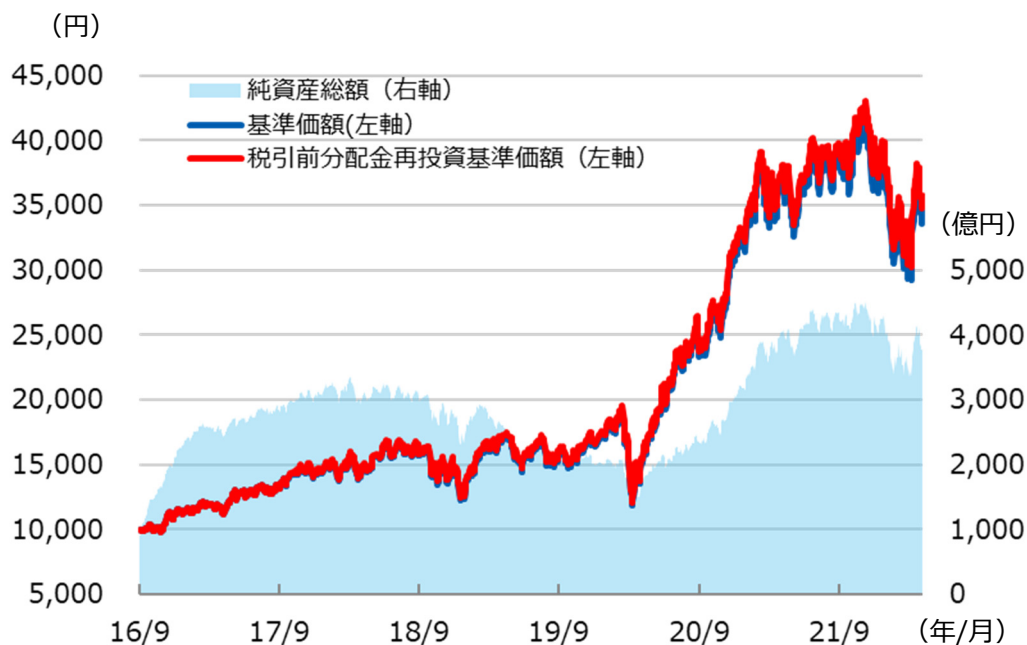
## 今後の市場見通し、運用方針

- 足元の金融市場で最も重要な動きは、FRB(米連邦準備制度理事会)が2年ぶりのゼロ金利政策解除に際して今後の金融政策に関する見通しを示したことです。ひっ迫した労働市場を考慮しても、金融引締めが現時点において市場が想定するペースで行われる場合には、米国経済の成長は今後も持続可能であると考えます。
- ロシアによるウクライナ侵攻については引き続き金融市場の不安材料ですが、米国の金融正常化への道筋がより明確になったことをきっかけにグローバル株式市場は上昇し、特にテクノロジー関連のグロース銘柄は大きく上昇しました。短期的には不安定な状態が続くものと考えられますが、バリュエーションは過去に株価が下支えされた水準にあります。
- 当シリーズはイノベーションと変革を推進する企業への投資にフォーカスしています。2022年初来、主要先進国・地域の金利政策、インフレ、地政学的リスクなどを背景にグローバル株式市場は下落しましたが、過去25年以上にわたる世界の大企業の趨勢を振り返ると、その成功の最大の要因のひとつは、テクノロジー・バブル、戦争、グローバル金融危機、パンデミックなどを乗り越えてきたイノベーションの力であったと考えています。
- 技術革新のペースがAIによって加速度的に進歩し続けていると考えており、この技術革新サイクルにおいて、長期的な株主価値を高めることが期待される企業を見極めていくことに注力していきます。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## 基準価額等の推移と最近の分配実績①

(為替ヘッジなし)  
(2016年9月9日(設定日)～2022年4月15日)



2022年4月15日現在

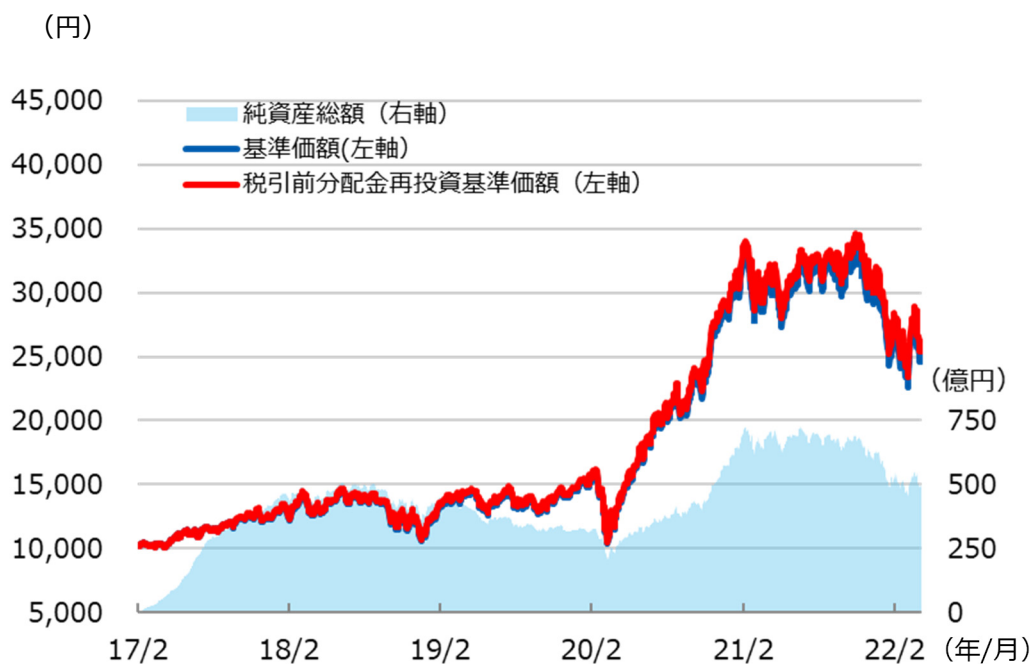
基準価額  
33,823円

税引前分配金再投資基準価額  
34,996円

最近の分配実績(税引前)(円)

期	決算日	分配金
第1期	2017/9/25	100
第2期	2018/9/25	150
第3期	2019/9/25	0
第4期	2020/9/25	200
第5期	2021/9/27	350
設定来累計		800

(為替ヘッジあり)  
(2017年2月10日(設定日)～2022年4月15日)



2022年4月15日現在

基準価額  
24,562円

税引前分配金再投資基準価額  
25,432円

最近の分配実績(税引前)(円)

期	決算日	分配金
第1期	2017/9/25	100
第2期	2018/9/25	100
第3期	2019/9/25	0
第4期	2020/9/25	200
第5期	2021/9/27	300
設定来累計		700

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。分配金は1万口当たり、税引前。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

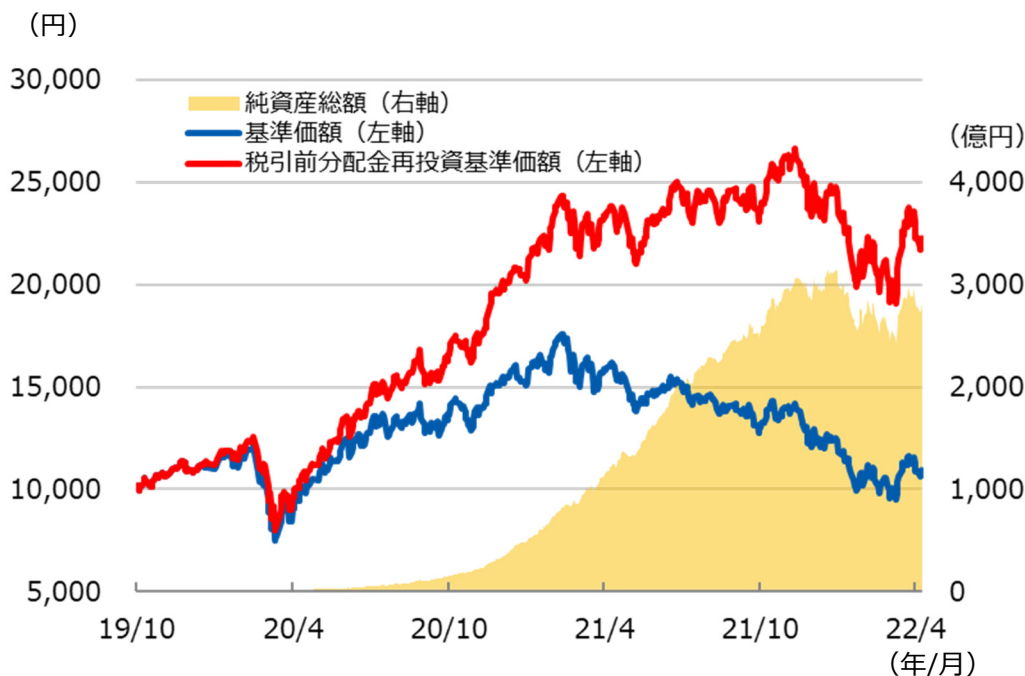
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページをご覧ください。



## 基準価額等の推移と最近の分配実績②

(為替ヘッジなし予想分配金提示型)  
(2019年10月7日(設定日)～2022年4月15日)

2022年4月15日現在



基準価額  
10,701円

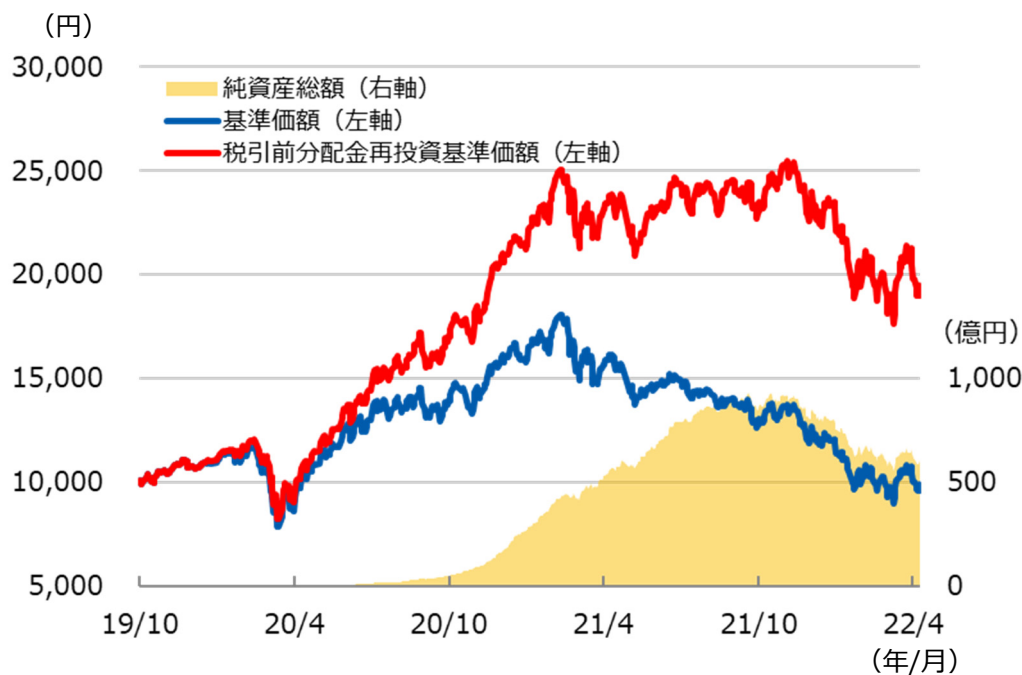
税引前分配金再投資基準価額  
21,861円

## 最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第25期	2021/11/25	400
第26期	2021/12/27	300
第27期	2022/1/25	100
第28期	2022/2/25	50
第29期	2022/3/25	200
設定来 累計		9,900

(為替ヘッジあり予想分配金提示型)  
(2019年10月7日(設定日)～2022年4月15日)

2022年4月15日現在



基準価額  
9,605円

税引前分配金再投資基準価額  
18,955円

## 最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第25期	2021/11/25	300
第26期	2021/12/27	300
第27期	2022/1/25	50
第28期	2022/2/25	0
第29期	2022/3/25	100
設定来 累計		9,550

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。分配金は1万口当たり、税引前。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページをご覧ください。

## ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

グローバルAIファンド	：（為替ヘッジなし）
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）	：（為替ヘッジあり）
グローバルAIファンド（予想分配金提示型）	：（為替ヘッジなし予想分配金提示型）
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）	：（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の上場株式\*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
  - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
  - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

\* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。
  - マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、ドイツのアリアンツ・グループ傘下の運用会社です。
3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし） / （為替ヘッジなし予想分配金提示型） / （為替ヘッジあり） / （為替ヘッジあり予想分配金提示型）の4つのファンドからご選択いただけます。
  - （為替ヘッジなし）、（為替ヘッジなし予想分配金提示型）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  - （為替ヘッジあり）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
4. （為替ヘッジなし予想分配金提示型）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）は、毎月の決算時に分配方針に基づき分配を行います。
  - 原則として、毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
  - 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※ 分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

## ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

## ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 為替変動リスク

(為替ヘッジなし) (為替ヘッジなし予想分配金提示型) (為替ヘッジあり) (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(為替ヘッジあり) (為替ヘッジあり予想分配金提示型)については、実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます(ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。)

なお、一部の実質外貨建資産の通貨に対し他の通貨による為替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジの効果が得られないことや円と他の通貨との為替変動の影響を受けることがあります。

## ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

## ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- (為替ヘッジあり) (為替ヘッジあり予想分配金提示型) 為替取引を行う場合、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと)が生じる可能性があります。
- (為替ヘッジあり) (為替ヘッジあり予想分配金提示型) ファンドが活用する店頭デリバティブ取引(NDF)を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

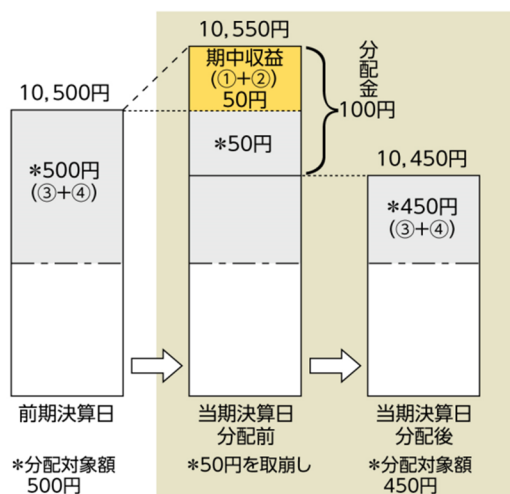
ファンドで分配金が  
支払われるイメージ



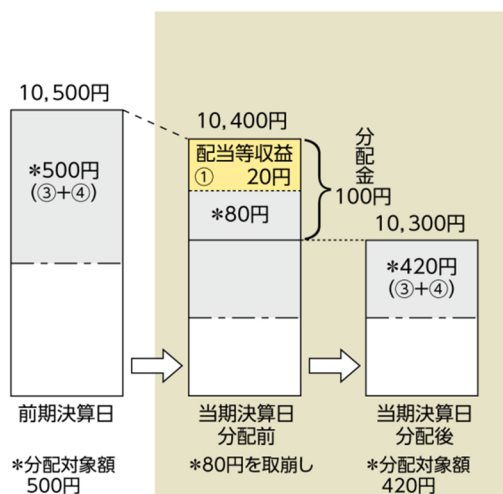
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[ 前期決算日から基準価額が上昇した場合 ]



[ 前期決算日から基準価額が下落した場合 ]

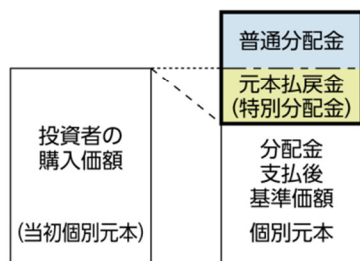


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

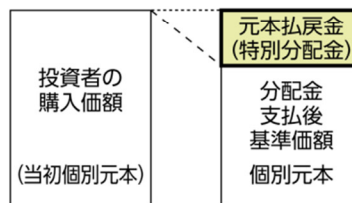
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

[ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

[ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

(為替ヘッジなし)

2026年9月25日まで (2016年9月9日設定)

(為替ヘッジあり)

2026年9月25日まで (2017年2月10日設定)

(為替ヘッジなし予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

2026年9月25日まで (2019年10月7日設定)

## 決算日

(為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

毎年9月25日 (休業日の場合は翌営業日)

(為替ヘッジなし予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

毎月25日 (休業日の場合は翌営業日)

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

## スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。

- (為替ヘッジなし)
- (為替ヘッジあり)
- (予想分配金提示型)
- (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

※ 販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年1.925% (税抜き1.75%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a></p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社りそな銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC</p>

## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド (為替ヘッジあり)

## 販売会社①

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 金融商品取引業協会 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第3283号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第3号	○					
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第15号	○			○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長 (金商) 第3号	○					
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2938号	○					※2
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第77号	○	○		○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長 (金商) 第37号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第99号	○					
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長 (金商) 第1号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第108号	○	○	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第6号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長 (金商) 第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第24号	○	○				
西日本シティ T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商) 第75号	○					
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第21号	○		○			
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第1977号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第152号	○		○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長 (金商) 第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第105号	○	○				

備考欄について

※1:「グローバルAIファンド (為替ヘッジあり)」のみネット専用※2:「グローバルAIファンド」のみのお取扱いです。

## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

## 販売会社②

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 （第二種）	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○		※2
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					※2
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○			○		※2
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※2
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○					
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○					※2
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○					※2
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					※2
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第5号	○			○		※3
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第14号	○					※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社



## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

## 販売会社③

販売会社名	登録番号	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	北海道財務局長（登金）第3号	北海道財務局長（登金）第3号	北陸財務局長（登金）第3号	関東財務局長（登金）第54号	近畿財務局長（登金）第22号	関東財務局長（登金）第38号	中国財務局長（登金）第12号	東北財務局長（登金）第12号	中国財務局長（登金）第6号	関東財務局長（登金）第143号	関東財務局長（登金）第144号	東海財務局長（登金）第28号	関東財務局長（登金）第148号	東海財務局長（登金）第29号	福岡財務支局長（登金）第19号	関東財務局長（登金）第219号	福岡財務支局長（登金）第20号	北海道財務局長（登金）第15号	関東財務局長（登金）第190号	東海財務局長（登金）第34号	関東財務局長（登金）第233号	近畿財務局長（登金）第53号	近畿財務局長（登金）第54号	中国財務局長（登金）第25号	関東財務局長（登金）第215号	福岡財務支局長（登金）第25号	関東財務局長（登金）第173号	関東財務局長（登金）第232号	関東財務局長（登金）第158号	関東財務局長（登金）第147号	東北財務局長（登金）第37号	備考						
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○				○																																		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○																																						
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○																																						※5
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○																																					※2	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○																																					
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○																																					※2	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○																																						
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○																																						
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○																																						※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○																																						
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○																																						※2
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号																																							※2
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号																																							※2
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○																																						※2
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号																																							※2
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号																																							※2
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号																																							※2
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号																																							※2
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号																																							※2
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○																																						※2
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号																																							※2
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号																																							※2
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○																																						※2
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号																																							※2
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号																																							※2
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号																																							※2
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第25号																																							※2
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○																																						※2
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号																																							※2
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号																																							※2
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○																																						※2
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号																																							※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。※5：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド (為替ヘッジあり)

## 販売会社④

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第43号	○				※2
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第46号	○				※2
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第67号					※2
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第30号					※2
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第169号	○				※2
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第48号					※2
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第53号	○				※2
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第224号					※2
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第35号					※2
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第55号	○				※2
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第71号	○				※2
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第58号	○				※2
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第29号					※2
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第61号					※2
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第62号					※2
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第203号					※2
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第80号	○				※2
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第81号	○				※2
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第196号					※2
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第32号					※2
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第24号	○				※2
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第66号	○				※2
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第48号					※2

備考欄について

※2:「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

## グローバルAIファンド（予想分配金提示型） / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

販売会社①									
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 金融商品取引業協会 二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○		○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○						
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○			○			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○			
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○			※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○						
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○						
スタート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○						
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○						
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○						
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○					
とちぎん T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○						※2
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○					
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○						
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○				
P W M 日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○						
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○						
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○						
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○						
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○			○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○						※2

備考欄について

※1：ネット専用※2：「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」のみのお取扱いとなります。



## グローバルAIファンド（予想分配金提示型） / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

## 販売会社②

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 （第二種）	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		※2
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○		

備考欄について

※1：ネット専用※2：「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」のみのお取扱いとなります。※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

### 「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2018」について

「グローバル A I ファンド（為替ヘッジあり）」は、2019年2月1日に発表された「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2018」において、優秀ファンド賞（国際株式型（グローバル・含む日本）部門）を受賞いたしました。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル・含む日本）部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド340本の中から選考されました。

Morningstar Award“ Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

### 「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2020」について

「グローバル A I ファンド（為替ヘッジあり）」は、2021年2月1日に発表された「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2020」において、最優秀ファンド賞（国際株式型（特定地域）部門）を受賞いたしました。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（特定地域）部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド718本の中から選考されました。

Morningstar Award“ Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

### 重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当シリーズの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2022年4月15日